

地域エネルギーファイナンスの検討 の方向性

千葉商科大学大学院
会計ファイナンス研究科教授
伊藤 宏一



1 地域エネルギーファイナンスの協同

- 2012夏の固定価格買取制度スタート及びレベルアップした再生可能エネルギー志向により、全国的に各地域で自立的な地域エネルギー事業の試みが澎湃としてわき起こっている。
- こうした中で、全国的な資金ニーズは大きくなり、現在まで各地で単独で再生可能エネルギーシステム創造に寄与してきた市民ファンドの投資だけでなく、信用金庫などの地域金融機関の融資、生活協同組合のもつ金融資産クラウドファンディングによる寄附といったリソースの新たな効果的な組み合わせ活用が求められている。
- とりわけ市民ファンドと信用金庫の協力・協業が図れないかは、新しく重要な論点の一つ。地域にお金を廻す直接金融と間接金融の組み合わせ。

2 地域エネルギー開発ファイナンスへの段階的視点

1. 開発段階—構想・予備調査・事業化検討
開発用のリスクマネー—環境省ファンドなど
2. 建設段階—資金調達による初期投資・建設・規制対応・売電契約
建設着手を可能とする「つなぎ資金」調達
地域金融機関による融資を促進する仕組み
3. 発電開始・運用段階—運転・メンテナンス
リターンを望める「事業資金の調達」
 - (1) 間接金融(融資)と直接金融(市民ファンド)の役割分担と連携
 - (2) 市民ファンドのこれからのあり方 相対型、IT型・クラウドインベスティング
 - (3) 地域金融機関融資の促進手段・預金者の共感創造
 - (4) 寄附—クラウドファンディング

3 市民からみた結びつきの強さと資金規模

種類	市民の意志	資金規模	信用と信頼	市民のリスク
市民ファンド	大	中	強い信頼	大
生活協同組合	中	大	組合員の信頼	小
信用金庫融資	小	大	強い信用	小
クラウドファンディング (寄附)	大	小	中間の信頼	小
クラウドレンディング・イン ベスティング(融資・投資)	中~大	中	弱い信用	大

クラウド系、特に投資や融資は、ITにより多数に知らせた数から資金調達できる反面、管理コスト・メンテナンス事務のン体がある。

4 経済情勢ファイナンス問題

- 2015年をめざす国の制度改革シナリオは、消費税増税10%、公的年金に関する特例支給水準解消（年金受給額2.5%減額）とマクロ経済スライド導入（物価スライド-0.9%、インフレに弱くなる）、相続税基礎控除下げによる相続税課税対象者の増大、消費者物価上昇率2%（消費税引上げ除く）のインフレシナリオなど。

ファイナンスの観点からは、借入金利の上昇及び消費税増税による再生可能エネルギー事業のファイナンスへのマイナスの影響が懸念され、ファイナンス・シミュレーションにもこの要素を加味することが必要。

- アベノミクスの金融政策によって、4月以降毎月7兆円の国債を日銀が引受けはじめたが、これが必ずしも金利低下につながらず、むしろ国債の信用リスクを増大させる傾向にある。地域金融機関や生保などは多額の長期国債で資産運用を行っているが、国債金利が上がれば、債券価格が下がり、資産劣化で自己資本比率に関するBIS規制をクリアできなくなるリスクが顕在化する。